

2021年5月31日(月)

○まず、コスタリカのOECD加盟を歓迎。そして、グリア事務総長の15年間の貢献に感謝し、コーマン新事務総長の就任を歓迎する。私は、経済財政政策とコロナ対策の双方を担当する世界でも珍しい大臣だと思う。本日は日本のコロナ対策とマクロ経済運営について重要な点を簡潔に説明する。

### 【コロナ対策・景気回復】

○日本では、感染力の強い変異株に対応するため、4月に入り大都市部を中心に緊急事態宣言を発出した。ただし、直近1週間の10万人当たりの感染者数は20人と他の国と比べて低水準。ワクチンは、7月までに、高齢者と医療従事者合わせて約4千万人、国民の1/3が2回の接種を終えるべく取り組んでいく。

○日本は、これまで事業規模2.74兆ドルの経済対策を実施した結果、失業率は2.8%と低水準、倒産も2020年は過去30年で最低の水準。米国や中国など世界経済の回復は日本の輸出や生産の改善に繋がると期待される。DXが進展する中でソフトウェアを中心に企業の設備投資意欲は高い。ワクチン接種が進み感染拡大が収まれば、消費抑制等で積み上がった約2000億ドルの超過貯蓄がペントアップ需要に向かうことが期待されるなど、日本経済は潜在的な回復力を有すると評価している。

### 【ポストコロナ時代の新しい成長の実現】

○スポーツの分野では、マスターズで優勝した松山英樹選手(29)、大リーグの大谷翔平選手(26)、全米・全豪オープンで優勝した大坂なおみ選手(23)など20歳代の日本の若者が世界で活躍している。ビジネスの分野では、昨年は2007年以来の高水準となる102社が新規上場。大企業を見ても、例えば、電気自動車の分野に、ソフトバンク、石油会社の出光、ソニー等異業種が参入するなど新たなチャレンジが出てきている。

- 世界では極めて速いスピードで大きく変化が進んでおり、日本でもこうした新たなチャレンジをさらに後押しして、多様な人材がその発想や能力を発揮し、企業がスピード感を持って意思決定を実行する経済社会を創り上げる。多様な人材の活躍、企業組織の変革や非連続なイノベーションなど、民間の投資や創意工夫を引き出すために政府は呼び水となる支出や改革を大胆に実行していく。
- 例えば、若者・女性・外国人の登用など多様性確保を東京証券取引所が定める企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)の改訂案に位置づけた。また、900億ドル規模の大学ファンドを創設し、新たな発想でイノベーションを生み出す人材を育成していく。2050年のカーボン・ニュートラル実現に向け、180億ドルの基金を創設。
- また、コロナ渦で、自由貿易の重要性が再認識されるべきである。明後日のTPP委員会では、英国の加入要請について議論する。この加入要請は、CPTPPの高いレベルのルールを、アジア太平洋を越えて広げる第一歩として大きな可能性がある。議長国として各国コンセンサスを得て円滑にプロセスを進める。

## 【結び】

- 世界ではコロナを機にデジタルやグリーン等の分野で大変速いスピードで変化が進んでいる。人々の意識が大きく変わっている今こそ、経済社会の変革を一気に進める絶好のチャンスとの気概を持って、新たな時代に対応する改革に取り組む。同時に、自由貿易やデジタル、グリーン等の分野での国際協調を通じ、世界経済の発展に貢献していく。